



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東葛ホールディングス
 コード番号 2754 URL http://www.tkhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 輝 TEL 047-346-1190
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,079	△2.5	374	7.0	398	7.2	231	△1.4
2020年3月期	7,263	△6.7	350	△9.9	371	△8.6	234	△8.1

(注) 包括利益 2021年3月期 231百万円 (△1.4%) 2020年3月期 234百万円 (△8.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	47.79	46.05	5.2	6.1	5.3
2020年3月期	48.47	46.84	5.5	5.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,765	4,599	67.3	941.69
2020年3月期	6,354	4,411	68.8	903.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,556百万円 2020年3月期 4,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	517	△239	27	1,706
2020年3月期	158	△427	△305	1,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	48	20.6	1.1
2021年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	48	20.9	1.1
2022年3月期(予想)	ー	0.00	ー	10.00	10.00		18.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,265	△0.2	178	10.7	185	8.7	116	9.3	24.11
通期	7,231	2.1	387	3.3	406	1.9	257	11.3	53.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,840,000株	2020年3月期	4,840,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,701株	2020年3月期	1,701株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,838,299株	2020年3月期	4,838,299株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」といいます。)の感染拡大を防止する目的から発出された緊急事態宣言により経済活動が停滞、その後宣言解除により感染拡大を抑制しつつ経済活動が再開され、また、政府が打ち出した対策等の効果もあり、生産活動や個人消費を中心に緩やかに持ち直しの動きをみせておりましたが、感染症の感染再拡大により、今年に入り2度目の緊急事態宣言が発出され、再び経済活動が停滞する等、感染状況に大きく影響を受けて推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、登録車(普通自動車)、届出車(軽自動車)ともに、感染症による影響により、4月から9月にかけて販売台数は大きく落ち込みました。自動車での移動が感染リスクの小さい移動手段として認識されたこと等により10月以降販売台数の回復傾向がみられましたが、当連結会計年度の国内新車販売台数は4,656,632台(登録車(普通自動車)・届出車(軽自動車)の合計。前期比7.6%減)となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

自動車販売につきましては、上記と同様の状況から新車の販売台数は2,021台(前期比5.3%減)、中古車の販売台数は1,530台(前期比3.2%減。内訳：小売台数723台(前期比1.1%減)、卸売台数807台(前期比4.9%減))と減少いたしました。整備業務を行うサービス売上及び登録受取手数料等の手数料収入につきましても減少したこと等から売上高は6,979百万円(前期比2.5%減)となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、緊急事態宣言の発出により、店舗が出店しているテナントの営業時間の短縮及び入店人数の制限、宣伝広告の自粛等により保険契約件数が減少したこと等から売上高は100百万円(前期比5.2%減)となりました。

以上の結果、当社グループの経営成績は、売上高は7,079百万円(前期比2.5%減)となり、営業利益は374百万円(前期比7.0%増)、経常利益は398百万円(前期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は231百万円(前期比1.4%減)となりました。

これは、感染症の感染拡大の影響により、売上高につきましては、主に中核事業である自動車販売関連事業の売上高が前期に比べて減少したこと、営業利益、経常利益につきましては、主に宣伝広告や店舗イベント等の自粛により販売費及び一般管理費が前期に比べて減少したこと、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記のほか、自動車販売関連事業において地域戦略的に重要な店舗である松戸東店を移転、新築オープンさせたことに伴い、旧店舗関連資産の除却損及び店舗移転費用を特別損失として計上したことによるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は6,765百万円となり、前連結会計年度末に比べて410百万円増加しております。これは主に現金及び預金305百万円、受取手形及び売掛金19百万円、建物及び構築物275百万円、その他の有形固定資産が18百万円それぞれ増加、在庫の減少により商品及び製品40百万円、機械装置及び運搬具22百万円、建設仮勘定119百万円、長期貸付金10百万円、差入保証金14百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は2,165百万円となり、前連結会計年度末に比べて221百万円増加しております。これは主に仕入の増加により買掛金23百万円、借入金の借入により短期借入金76百万円、その他の流動負債52百万円、その他の固定負債66百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は4,599百万円となり、前連結会計年度末に比べて188百万円増加しております。これは主に配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金182百万円が増加したことによるものです。また、自己資本比率は67.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて305百万円増加し、当連結会計年度末には1,706百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は517百万円(前期は158百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純利益365百万円から主に減価償却費122百万円、固定資産処分損12百万円、店舗移転費用20百万円、売上債権の減少額95百万円、仕入債務の増加額23百万円及び法人税等の支払額131百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は239百万円(前期は427百万円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入10百万円、有形固定資産の取得による支出245百万円、差入保証金の差入による支出5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は27百万円(前期は305百万円の使用)となりました。これは借入金による収入76百万円及び配当金の支払額48百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	59.0	61.5	64.3	68.8	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	39.0	34.0	25.2	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	3.6	1.7	5.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	90.7	46.0	92.2	31.4	103.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)今後の見通し

次期の見通しにつきましては、感染症の感染再拡大の影響により、当社グループが属する千葉県北西部には、まん延防止等重点措置の対象地域が含まれており、当社グループの主要な販売先である個人顧客の消費動向は不透明な状況が続いております。しかしながら、今後、感染症対策の本命と言われておりますワクチン接種が進むことで感染症の感染状況が落ち着いてくることにより、年度末にかけて経済環境は緩やかに改善されていくものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループの主力事業である自動車販売関連事業では、車両販売時に付属品として販売している用品等の拡販に努めるほか、定期間の定期点検や、車検等の整備を割安でパックにした商品(まかせチャオ)の拡販、車両の維持管理はもちろん、事故などトラブルにも対応する会員制サービス(ホンダ・トータル・ケア)の拡充等により既存顧客の守りの強化を引き続き推進して参ります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として売上高は7,321百万円(前期比2.1%増)、営業利益は387百万円(前期比3.3%増)、経常利益は406百万円(前期比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円(前期比11.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務内容は現在日本国内に限定されており、また、海外への事業展開や資金調達を行う予定も当面はないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,637	1,706,287
受取手形及び売掛金	970,831	989,964
商品及び製品	454,756	414,550
その他	119,496	116,703
流動資産合計	2,945,721	3,227,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,253,907	1,493,853
減価償却累計額	△805,631	△769,646
建物及び構築物(純額)	448,276	724,206
機械装置及び運搬具	477,843	463,246
減価償却累計額	△272,109	△279,804
機械装置及び運搬具(純額)	205,733	183,441
土地	2,420,008	2,420,008
建設仮勘定	119,843	—
その他	64,613	69,434
減価償却累計額	△60,147	△46,138
その他(純額)	4,465	23,296
有形固定資産合計	3,198,327	3,350,953
無形固定資産	116	3,498
投資その他の資産		
長期貸付金	31,595	21,355
差入保証金	117,084	102,089
繰延税金資産	55,769	55,058
その他	6,352	4,675
投資その他の資産合計	210,802	183,178
固定資産合計	3,409,246	3,537,630
資産合計	6,354,967	6,765,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	428,292	451,741
短期借入金	786,400	862,731
未払法人税等	59,240	61,869
賞与引当金	48,930	44,169
その他	374,089	426,792
流動負債合計	1,696,954	1,847,303
固定負債		
長期末払金	53,508	53,508
長期前受収益	79,119	84,026
その他	113,976	180,536
固定負債合計	246,604	318,071
負債合計	1,943,558	2,165,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,962,406	4,145,246
自己株式	△673	△673
株主資本合計	4,373,315	4,556,154
新株予約権	38,093	43,607
純資産合計	4,411,408	4,599,761
負債純資産合計	6,354,967	6,765,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,263,817	7,079,951
売上原価	5,588,039	5,417,892
売上総利益	1,675,777	1,662,059
販売費及び一般管理費	1,325,442	1,287,205
営業利益	350,334	374,854
営業外収益		
受取利息	879	702
受取手数料	13,868	12,317
受取保険金	4,418	7,799
補助金収入	—	3,033
その他	7,283	4,835
営業外収益合計	26,449	28,687
営業外費用		
支払利息	5,113	4,951
その他	0	5
営業外費用合計	5,113	4,957
経常利益	371,670	398,584
特別損失		
固定資産処分損	52	12,820
店舗移転費用	—	20,000
特別損失合計	52	32,820
税金等調整前当期純利益	371,618	365,764
法人税、住民税及び事業税	138,172	133,830
法人税等調整額	△1,052	711
法人税等合計	137,119	134,541
当期純利益	234,498	231,222
親会社株主に帰属する当期純利益	234,498	231,222

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	234,498	231,222
包括利益	234,498	231,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	234,498	231,222
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	3,776,291	△673	4,187,199	32,606	4,219,806
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			234,498		234,498		234,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,487	5,487
当期変動額合計	—	—	186,115	—	186,115	5,487	191,602
当期末残高	211,085	200,496	3,962,406	△673	4,373,315	38,093	4,411,408

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	211,085	200,496	3,962,406	△673	4,373,315	38,093	4,411,408
当期変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する当期純利益			231,222		231,222		231,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,513	5,513
当期変動額合計	—	—	182,839	—	182,839	5,513	188,352
当期末残高	211,085	200,496	4,145,246	△673	4,556,154	43,607	4,599,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,618	365,764
減価償却費	117,655	122,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,293	△4,761
株式報酬費用	5,487	5,513
受取利息及び受取配当金	△879	△702
支払利息	5,113	4,951
固定資産処分損益 (△は益)	52	12,820
店舗移転費用	—	20,000
売上債権の増減額 (△は増加)	64,545	95,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△136,382	4,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,702	23,448
その他の資産の増減額 (△は増加)	△31,077	4,670
その他の負債の増減額 (△は減少)	△45,673	△745
小計	301,863	653,969
利息及び配当金の受取額	37	35
利息の支払額	△5,049	△4,980
法人税等の支払額	△138,550	△131,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,300	517,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438,424	△245,372
無形固定資産の取得による支出	—	△190
貸付金の回収による収入	10,728	10,728
差入保証金の差入による支出	△845	△5,818
差入保証金の回収による収入	837	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,704	△239,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△227,953	76,331
長期借入金の返済による支出	△29,145	—
配当金の支払額	△48,382	△48,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,481	27,948
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△574,885	305,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,522	1,400,637
現金及び現金同等物の期末残高	1,400,637	1,706,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社1社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社、钣金塗装事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計、営業利益の金額の合計及び資産の金額がいずれも90%を超えていることから、「自動車販売」を報告セグメントとしております。

「自動車販売」は、新車・中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
外部顧客への売上高	7,157,844	105,972	7,263,817
セグメント間の内部売上高または振替高	226	176,204	176,430
計	7,158,070	282,177	7,440,247
セグメント利益	512,123	34,825	546,949
セグメント資産	5,654,211	250,485	5,904,697
その他の項目			
減価償却費	113,984	2,740	116,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,227	969	236,197

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
外部顧客への売上高	6,979,531	100,420	7,079,951
セグメント間の内部売上高または振替高	216	135,622	135,838
計	6,979,747	236,042	7,215,790
セグメント利益	531,602	23,839	555,442
セグメント資産	5,985,696	255,685	6,241,381
その他の項目			
減価償却費	119,288	2,071	121,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,306	256	245,562

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,158,070	6,979,747
「その他」の区分の売上高	282,177	236,042
セグメント間取引消去	△176,430	△135,838
連結財務諸表の売上高	7,263,817	7,079,951

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	512,123	531,602
「その他」の区分の利益	34,825	23,839
全社費用(注)	△196,614	△180,587
連結財務諸表の営業利益	350,334	374,854

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,654,211	5,985,696
「その他」の区分の資産	250,485	255,685
セグメント間取引消去	△116,760	△112,249
管理部門に対する債権の相殺消去	—	△785
全社資産(注)	567,031	636,790
連結財務諸表の資産合計	6,354,967	6,765,137

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない管理部門の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	113,984	119,288	2,740	2,071	930	857	117,655	122,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,227	245,306	969	256	202,587	10,187	438,784	255,750

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	903.90円	941.69円
1株当たり当期純利益金額	48.47円	47.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.84円	46.05

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,498	231,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,498	231,222
期中平均株式数(株)	4,838,299	4,838,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	168,031	183,206
(うち新株予約権(株))	(168,031)	(183,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。